

平成27年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調	32,921人 34,513人	人口増減率 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,573人 33,127人	33,442人 33,442人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
				面積	積度	121.58km ² 271人	増減率	27.1.1	27.1.1	27.1.1	27.1.1	27.1.1	区分	22年国調	17年国調	08	3020	茨城県	茨城町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方税	3,551,718	29.7	3,551,718	49.7																	
地方譲与税	193,284	1.6	193,284	2.7																	
利子割交付金	4,742	0.0	4,742	0.1																	
配当割交付金	17,879	0.1	17,879	0.3																	
株式等譲渡所得割交付金	17,407	0.1	17,407	0.2																	
地方消費税	566,382	4.7	566,382	7.9																	
ゴルフ場利用税交付金	15,877	0.1	15,877	0.2																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	35,347	0.3	35,347	0.5																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	12,594	0.1	12,594	0.2																	
地方交付税	2,889,814	24.2	2,723,334	38.1																	
内 普通交付税	2,723,334	22.8	2,723,334	38.1																	
内 特別交付税	113,843	1.0	-	-																	
内 震災復興特別交付税	52,637	0.4	-	-																	
(一般財源計)	7,305,044	61.1	7,138,564	99.9																	
交通安全対策特別交付金	3,848	0.0	3,848	0.1																	
分担金・負担金	109,174	0.9	-	-																	
手数料	113,289	0.9	3,700	0.1																	
国庫支出金	48,374	0.4	-	-																	
国有提供交付金	1,468,205	12.3	-	-																	
(特別区財調交付金)	723	0.0	723	0.0																	
都道府県支出金	964,652	8.1	-	-																	
財産収入	32,511	0.3	1,636	0.0																	
寄附収入	13,745	0.1	-	-																	
繰越入金	340,270	2.8	-	-																	
繰越入金	279,647	2.3	-	-																	
諸収入	267,958	2.2	132	0.0																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	535,400	4.5	-	-																	
歳入合計	11,957,240	100.0	7,148,603	100.0																	
市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																		
普通税	3,551,718	100.0	-																		
法定普通税	3,551,718	100.0	-																		
市町村民税	1,519,450	42.8	-																		
内 個人均等割	52,756	1.5	-																		
内 所得割	1,239,499	34.9	-																		
内 法人均等割	88,648	2.5	-																		
内 法人税割	138,547	3.9	-																		
固定資産税	1,640,909	46.2	-																		
うち純固定資産税	1,632,286	46.0	-																		
軽自動車税	88,087	2.5	-																		
市町村たばこ税	303,272	8.5	-																		
鉱産税	-	-	-																		
特別土地保有税	-	-	-																		
法定外普通税	-	-	-																		
目的税	-	-	-																		
法定目的税	-	-	-																		
内 入湯湯	-	-	-																		
内 事業所	-	-	-																		
内 都市計画	-	-	-																		
内 水利地益税等	-	-	-																		
法定外目的税	-	-	-																		
旧法による税計	3,551,718	100.0	-																		
議員公務災害	○	○	○																		
非常勤公務災害	○	○	○																		
退職手当	○	○	○																		
事務機共同	○	○	○																		
税務事務	○	○	○																		
老人福祉	○	○	○																		
伝染病	○	○	○																		
市 区 町 村 長	1	27.10.01	8,240																		
副 市 区 町 村 長	1	27.10.01	6,340																		
教 育 長	1	27.10.01	5,600																		
常 備 消 防 長	1	10.01.01	3,540																		
議 会 副 議 長	1	10.01.01	3,180																		
議 会 議 員	14	10.01.01	3,100																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)